

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		3,975	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		244		行政収支差額(a)-(b)=(c)		4,218
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		4,218		通常収支差額(c)+(d)=(e)		4,218
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		4,218		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	二酸化炭素排出削減量(t)		0.8	10	10	50	公共施設に導入した燃料電池による見込みの二酸化炭素排出削減量
	公共施設における燃料電池による総発電量(kWh)		2,722	36,700	36,700	180,000	公共施設に導入した燃料電池による見込みの発電量

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川区低炭素地域づくり計画において定める目標等と整合を図る必要がある。 ・実証機の体験コーナーを経験した人数を測定する方法を検討する必要がある。
他区の実況	(実施 3 区 未実施 19 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
業務用燃料電池を普及促進させるために、引き続き検討する。	業務用燃料電池に関する基礎知識を普及させるために、他自治体の視察受入を実施した。	引き続き、水素エネルギーに関する普及啓発について検討を進める。
実証機の体験コーナーを経験した人が水素エネルギーに関する基礎知識を身につけられるよう手法を検討する。	お湯の体験コーナー等に訪れた人に対して水素エネルギーに関するクイズ形式のアンケート調査を実施した。	引き続き、実証機の体験コーナーを経験した人が水素エネルギーに関する基礎知識を身につけられるよう検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	温暖化問題の解決に向けて重要な取組である。

況議(要質問状)	平成28年度決特 公共施設の非常用電源に水素エネルギー等を活用できないか
----------	--------------------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-01-01	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	環境審議会		部課名	環境清掃部環境課	課長名	山形	
			担当者名	谷本	内線	486	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-02	環境審議会運営費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	21年度	根拠	荒川区環境基本条例・荒川区環境審議会規則		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
	施策	01	温暖化対策の推進				
目的	荒川区環境基本条例に基づき、環境基本計画に関するもののほか、区の環境保全に関する基本的事項の調査審議を目的とする。						
対象者等	区民・事業者等						
内容	<p>開催実績：平成21年度 1回 /平成22年度 2回 /平成23年度 0回 /平成24年度 2回 平成25年度 1回 /平成26年度 1回/平成27年度 1回/平成28年度 0回 平成29年度（6月30日現在）1回</p> <p>審議内容：荒川区環境基本計画の策定、「荒川区の環境」について、「低炭素地域づくり計画」の策定、 東尾久浄化センター隣接敷地内ダイオキシン類対策について</p> <p>構成員：15名 学識経験者1名・区議会議員4名・区民5名・事業者2名 関係行政機関2名・区職員1名</p>						
経過	<p>荒川区環境基本条例（平成21年1月1日施行）に基づき設置（以下、条例第20条抜粋）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 区の環境の保全に関し、基本的事項を調査審議するため、環境基本法（平成5年法律第91号）第44条の規定に基づき、区長の附属機関として、荒川区環境審議会（以下「審議会」という。）を置く。 2 審議会は、区長の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査審議する。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 環境基本計画に関すること。 (2) 前号に掲げるもののほか、環境の保全に関する重要な事項 3 審議会は、環境の保全に関する重要な事項について、区長に意見を述べることができる。 4 審議会は、環境の保全について学識経験を有する者、区議会議員、区民、事業者等のうちから、区長が委嘱し、又は任命する委員16人以内をもって組織する。 5 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。 						
必要性	地球温暖化対策等の環境問題を改善し、将来の世代へより良い環境を引き継ぐ環境先進都市あらかわを実現するためには、区民・事業者・区が一体となって取り組むことが重要であり、本事業の必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	636	577	574	581	533	473	5,449	
決算額（29年度は見込み）	0	282	133	135	127	0	5,449	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	環境審議会（回）	0	2	1	1	1	0	4

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	審査委員報酬	98	報酬	審査委員報酬	0	報酬	審査委員報酬	578
旅費	委員会出席者旅費	1	旅費	委員会出席者旅費	0	旅費	委員会出席者旅費	19
需用費	審査会賄い（お茶等）	2	需用費	審査会賄い（お茶等）	0	需用費	審査会賄い（お茶等）	8
役務費	会議テーブル反訳	27	役務費	会議テーブル反訳	0	役務費	会議テーブル反訳	142
			使用料等	サンパール荒川集会室	0	委託料	基本計画策定支援委託	4,681
						使用料等	サンパール荒川集会室	21

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,520	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		73		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,593
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,593		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,593
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,593		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	<p>審議会委員の構成は、学識経験者、区議会議員、区民、事業者、関係機関と様々な立場の代表が集まるため、活発な議論を行うためには、議事の進行に工夫が必要である。</p> <p>平成29年度においては、「荒川区環境基本計画」の改定を実施する。環境施策を取り巻く最新情勢を反映させたくため、区民・事業者等との環境推進意識を共有するために分かりやすい計画を策定をする必要がある。</p> <p>また、環境基本計画策定支援業務受託事業者の専門的知見・技術を有用に活用した調査分析を行い、効果的な審議会運営及び次期計画策定を実現させる必要がある。</p>
他区の実況	<p>(実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区)</p> <p>実施区：世田谷・杉並・練馬・中野・新宿・目黒・大田・足立・江東・北・豊島・墨田・港・中央・板橋</p> <p>未実施区：千代田・文京・台東・品川・渋谷・葛飾・江戸川</p> <p>未実施区も「区民会議」「基本計画策定検討会議」「温暖化対策協議会」等で実施している。</p>

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	環境基本計画改定に向け、活発かつ建設的な議論がなされるよう、基礎資料の作成や調整などに工夫を行う。	平成29年度の策定作業に向け、効果的な調査検討ができるよう、予算要求やプロボ等、策定支援業務委託の準備を実施した。	支援業務委託業者の技術を活用し、効果的な審議会資料の作成および区民に理解しやすい基本計画策定を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区的环境施策について調査審議する重要な機関として、現状の規模で実施する。

況議(要質問状)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-01-02	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	環境区民大賞運営事業	部課名	環境清掃部環境課	課長名	山形	担当者名	宮崎 内線 483
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-06-01	環境区民大賞運営費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成 23年度	根拠	荒川区環境基本条例、荒川区まちの環境美化条例				
終期設定	有 無 年度	法令等					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
	施策	01	温暖化対策の推進				
目的	様々な優れた環境推進活動を実践する区民、区内事業者及び団体を「環境区民」として表彰・周知することで、その功績をたたえるとともに、新たな「環境区民」の活動を拡大することを目的とする。						
対象者等	区内に住所を有する又は区内に在学・在勤している個人、団体、事業者及び学校						
内容	<ul style="list-style-type: none"> 区内における環境活動をさらに推進するため、日頃から積極的に環境保全や環境推進に関わる活動を行っている区民を表彰する。 顕彰対象部門 <ul style="list-style-type: none"> まちエコ部門・・・事業者、町会、学校、団体等における環境活動 こどもエコ部門・・・小学生にエコアイデア募集【低学年部門】【高学年部門】 おうちエコ部門・・・区内在住者【レシピの部】【生活の部】 美化部門・・・清掃活動の実施などの環境美化推進の活動等 エコポスター部門・・・地球環境、美化活動、もったいないをテーマにしたポスターを小中学生に募集 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成9年度から荒川区まちの環境美化条例に従い、自主的かつ継続的に地域美化活動を行っている区民に対し、環境美化大賞という顕彰制度を設け、表彰し意識啓発を行ってきた。 平成23年度、環境基本計画に基づき、良好な環境推進に貢献する個人及び団体等を表彰するとともに、これまでの環境美化大賞も加え、環境に関する総合的な新たな顕彰制度として、環境区民大賞を設置した。 平成25年度から、応募対象の明確化を図るため、『環境に配慮した活動部門』および『まちの環境美化推進部門』の二部門に整理統合した。 平成25年度表彰は、平成26年6月1日開催の環境・清掃フェアあらかわ開会式の中で実施した。 平成28年度、様々な年代及び多くの区民が気軽に参加できるよう、部門等の見直しを行った。（まちエコ部門、こどもエコ部門、おうちエコ部門、美化部門） 平成29年度、制度の更なる充実と事務の効率化を図るため、エコポスターコンクール事業を、エコポスター部門として統合した。 						
必要性	環境先進都市の実現に向けて、区民・事業者の様々な環境への取組を顕彰することにより、さらなる環境推進に寄与するものであり、必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 環境区民大賞顕彰要領の評価表に従い、最も高評価の者に対し、各部門ごとに大賞を1点授与する。大賞に至らずとも高く評価できる活動に対しては、特別賞または奨励賞を授与する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	413	374	369	244	183	459	1,187	
決算額（29年度は見込み）	259	279	0	94	96	398	1,187	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	環境区民大賞	7	9	4	3	4		
	奨励賞	0	2	3	4	2		

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	受章者記念品等	71	報償費	受章者記念品等	40	報償費	審査謝礼等	122
役務費	賞状筆耕	25	需用費	賞状筆耕	319	需用費	受賞者記念品等	721
			役務費		39	役務費	賞状筆耕	126
						委託料	表彰式会場設営等	187
						使用料等	表彰式会場付常設備費用	31

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		9,370	地方税		0	
	物件費		358	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		40	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		450	行政収支差額(a)-(b)=(c)		10,218	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		10,218	通常収支差額(c)+(d)=(e)		10,218	
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		10,218		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	区民大賞応募者数 (個人・団体)	7	6	197	900	1000	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・部門等全面的に見直し、応募者数が28年度は197件と大幅に増加した。応募方法、審査方法、表彰式に関する課題を整理し、より制度の充実を図り環境推進意識の拡大を図る。 ・より多くの幅広い世代の参加により「環境区民」の活動を広めるために、自主的な参加を促せられるような内容・広報の工夫を施す必要がある。
他区の実況	(実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区) 台東区(環境MVP) 品川区(しながわ環境大賞) 世田谷区(世田谷エコチャレンジ) 板橋区(エコポリス板橋環境活動大賞) 豊島区(さわやかな街づくり推進団体表彰) 新宿区(エコワン・グランプリ)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	各部門の対象者に確実に情報が届くよう、チラシの配布方法や配布場所を見直し、広報活動の改善を図る。	各部門ごとに合った配布先にチラシを配布し、周知活動を行った。また、様々な団体に積極的に足を運び、直接説明を行った。	SNSによる周知活動や、託児付きの講座を行うことで、特に若い世代や子育て世代への周知・参加拡大を図る。
	引き続き、各方面からの情報収集を周年で行うとともに、商工会議所や青少年育成委員会等広範にわたり周知を行う。	地域のコミュニティや活動団体等、多方面に周知を行った。	各部門の特性を活かしたイベント等を行うことにより、事業周知をし、参加の促進を図る。
	環境・清掃フェアあらかわ開会式にて表彰式を行う。	環境・清掃フェアあらかわ開会式にて表彰式を行った。	表彰式についてはサンパール荒川で行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	自主的・継続的に環境推進活動を行う区民を表彰し周知することは、環境区民の裾野を広げるためにも重要である。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-01-03	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	地球温暖化・ヒートアイランド対策 率先事業		部課名	環境清掃部環境課	課長名	山形	
			担当者名	宮崎・丸谷	内線		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（29年度）	01-05-01	地球温暖化・ヒートアイランド対策推進費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	18年度	根拠	地球温暖化防止対策の推進に関する法律、荒川区環境基本計画ほか			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価 事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
	施策	01	温暖化対策の推進				
目的	区民及び事業者が、住宅や事業所等に太陽光発電システム等を設置・施工した場合の費用の一部を助成することで、地球温暖化の防止やヒートアイランド対策を促進する。 また、打ち水を区内で一斉に実施し、区民によるヒートアイランド対策を推進する。						
対象者等	区民・事業者、区施設						
内容	1 エコ助成制度（28年度実績） 家庭用燃料電池設置助成（3件） 太陽光発電システム設置助成（12件） 雨水貯水槽設置助成（1件） 家庭用蓄電システム 設置助成（3件） 屋上緑化施工（0件） 高断熱窓への改修（19件） 事業所の省エネ診断に基づく省エネルギー設備設置（2件） 2 打ち水（28年度実績） （1）実施日時 平成28年8月3日～31日で計5回 （2）実施場所 エコセンター、三河島水再生センター他2か所 （3）参加者 計140人 3 北庁舎駐車場の芝生化						
経過	平成18年5月 エコ助成金交付制度創設（家庭用燃料電池、太陽光発電システム機器、遮熱性塗装） 7月 区施設への対策技術導入事業のうち、遮熱性塗装施工をあらかじめ遊園内で実施 8月 あらかわ打ち水クール作戦実施 平成19年3月 区施設への対策技術導入事業のうち、芝生の駐車場設置を区役所北庁舎駐車場で実施 エコ助成金交付制度要綱一部改正（5月屋上壁面緑化、12月ガスエンジン給湯器助成追加） 平成20年5月 エコ助成金交付制度要綱一部改正（雨水貯水槽助成を追加） 平成22年4月 同（高効率給湯器、太陽熱利用システム、事業所省エネ設備助成追加） 平成24年4月 同（街なかメガソーラー項目の追加、遮熱性塗装、高効率給湯器助成の廃止） 平成25年4月 同（家庭用蓄電システム助成の追加） 平成27年4月 同（高断熱ガラスへの改修助成追加、メガソーラー項目、ガスエンジン給湯器助成廃止） 平成29年4月 同（集合住宅向け省エネルギー診断に基づくLED照明助成の追加、HEMS要件の廃止）						
必要性	・区民や事業者による、再生可能エネルギー関連設備導入を推進するために、エコ助成金の必要性は高い。 ・打ち水は、エネルギーを使わない温度低減や水の有効活用などを呼びかける啓発事業として必要。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		29,203	13,924	15,204	12,162	10,274	9,468	8,302
決算額（29年度は見込み）		28,906	12,661	10,631	7,056	5,248	3,566	8,302
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	エコ助成金件数	541	119	122	82	85		

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	打ち水キャンペーン消耗品	121	需用費	打ち水キャンペーン消耗品	157	需用費	打ち水キャンペーン消耗品	257
役務費	半天クリーニング	5	役務費	半天クリーニング	11	役務費	半天クリーニング	11
委託料	芝生の駐車場管理委託	165	委託料	芝生の駐車場管理委託	271	委託料	芝生の駐車場管理委託	295
負担金補助等	エコ助成金	4,957	負担金補助等	エコ助成金	3,031	負担金補助等	エコ助成金	7,739

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		5,742	地方税		0	
	物件費		214	国庫支出金		1	
	維持補修費		0	都支出金		1	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		3,352	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		2	
	賞与・退職給与引当金繰入額		276	行政収支差額(a)-(b)=(c)		9,581	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		9,583	通常収支差額(c)+(d)=(e)		9,581		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		9,581		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	エコ助成利用件数	82	85	40	80	150	エコ助成利用件数

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ・再エネ技術の重要性について区民・事業者の理解を深めるため、普及促進のための啓発活動を一層充実させる必要がある。 ・エコ助成金交付制度では、より多くの区民の利用を促進するために、最新の再エネ機器等の情報を収集しニーズに応えた助成対象の検討を行う必要がある。 ・エコ助成交付金制度について、周知について工夫を凝らし、利用の促進を図る必要がある。 ・区民による自発的な打ち水の定着を目指す。
他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区) エコ助成金(太陽光発電等)の状況：世田谷・渋谷・中野・江戸川は、実施していない。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	環境関連設備の普及動向や設置ニーズの把握に努め、引き続き補助制度の新設・更新等を検討する。	環境展等に足を運び、最新再生創エネ機器等について調査を行った。またニーズに合わせ、集合住宅向けLED照明への助成開始を検討した。	低炭素社会実現のため、新しい環境関連設備への助成項目新設や制度の更新を検討する。
	引き続き、再エネ設備・蓄エネ設備等の普及促進を図る。	ヘムズの必置条件を外すなど、29年度に向け制度をより使いやすいものに改正することにより、助成利用の拡大が期待できる。	より多くの利用を促進するために、制度利用者の意見も踏まえながら、助成制度の周知方法に工夫を凝らす。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	地球温暖化防止及びヒートアイランド対策として、継続的に実施する必要がある

議(要)質(旨)状	21年1定 荒川区の強みを活かした「低炭素社会」の構築 27年2月会議 地球温暖化防止に向けた基本的な考え方について 27年2月会議 家庭における省エネルギー化の推進について 27年2月会議 地球温暖化の影響による渇水期の対策について
-----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-01-04	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	低炭素地域づくりの推進	部課名	環境清掃部環境課	課長名	山形	担当者名	山賀 内線 482
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-04-01	低炭素地域づくり推進費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	地球温暖化対策の推進に関する法律、荒川区環境基本計画、荒川区低炭素地域づくり計画		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
	施策	01	温暖化対策の推進				
目的	地球温暖化防止のため、区民、事業者、区等が協働して、CO2排出量・エネルギー使用量削減に向けた対策の協議を行い、施策を実施し、荒川区において低炭素型地域社会の構築を目指す。						
対象者等	区民、事業者、区来訪者、環境団体等						
内容	<p>1. 荒川区低炭素地域づくり協議会の開催 「荒川区低炭素地域づくり計画」に基づき、具体的な取り組みの検討・推進、及び計画の進捗状況の確認と見直し</p> <p>2. 家庭向け対策 家庭向け省エネルギーセミナーの開催</p> <p>3. 事業者向け対策 東京都と連携し、省エネ研修会を開催</p> <p>4. 環境交通の対策 電気自動車の普及促進を目的として、急速充電器を貸出</p> <p>5. 協働で取り組む対策 荒川区低炭素地域づくり協議会実行委員会を立ち上げ（26年3月設立、29年6月現在委員10名）、区民・事業者・区の協働により、事業を実施。（29年度事業：(1)環境・清掃フェア出展 (2)ライトダウンキャンペーンの実施 (3)地球温暖化防止講演会の開催 (4)スポーツGOMI拾い開催）</p>						
経過	<p>平成20年 6月 低炭素地域づくり面的対策推進事業採択【環境省】 （20年度は、ESTモデル事業協議会において受託）</p> <p>平成21年 6月 荒川区低炭素地域づくり協議会設立 地球温暖化対策地域推進協議会登録名簿へ登録【環境省】</p> <p>平成22年 2月 協議会において「あらかわ低炭素地域づくり計画」を策定</p> <p>平成22年10月 区の行政計画として、「荒川区低炭素地域づくり計画」を策定</p> <p>平成25年 4月 荒川区低炭素地域づくり協議会会員募集開始</p> <p>平成26年 3月 荒川区低炭素地域づくり協議会実行委員会設立</p> <p>平成26年 8月 協議会において「荒川区低炭素地域づくり計画」改定作業開始</p> <p>平成28年 3月 「荒川区低炭素地域づくり計画」改定</p>						
必要性	地球温暖化を防止するため、区民、事業者、区が協働し、計画的かつ継続的に具体的な行動をとらなければならない。そのために策定した低炭素地域づくり計画を、様々な主体が参加する低炭素地域づくり協議会が中心となって推進していく必要がある。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 「電気自動車 急速充電器に係る保守点検委託」						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		7,590	3,054	2,701	4,746	5,351	1,666	2,154
決算額（29年度は見込み）		5,923	2,266	1,743	3,287	4,871	1,160	2,154
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	会議・協議会等開催数	3	2	2	3	4	1	3
	会議・実行委員会開催数				6	8	7	6

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	低炭素地域づくり協議会委員謝礼	100	報償費	低炭素地域づくり協議会委員謝礼	21	報償費	低炭素地域づくり協議会委員謝礼	500
需用費	EV車検費用	495	需用費	EV定期点検費用	100	需用費	水素エネルギーイベント 講師謝礼	426
委託料	低炭素地域づくり計画改定支援業務	3,502	委託料	EV用急速充電器保守点検委託	131	委託料	EV用急速充電器保守点検委託	71
負担金補助等	低炭素地域づくり協議会実行委員会補助金	763	負担金補助等	低炭素地域づくり協議会実行委員会補助金	909	使用料等	水素エネルギーイベント	147
公課費	EV車検時重量税	10				負担金補助等	低炭素地域づくり協議会実行委員会補助金	1,000
						公課費	電気自動車車検用重量税	10

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		11,601	地方税		0	
	物件費		231	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		930	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		557	行政収支差額(a)-(b)=(c)		13,319	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		13,319	通常収支差額(c)+(d)=(e)		13,319		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		13,319		
備考	行政費用では、給与関係費が最も多く事業にかかる直接経費は少ない。直接経費では低炭素地域づくり協議会実行委員会補助金を中心とした補助費等が930千円となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	省エネ研修会参加者数	30	86	30	30	30	事業者向けの研修会参加者数
	荒川区低炭素地域づくり協議会会員数(人)	45	66	80	80	80	平成25年度より会員募集を開始

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭、事業者ともに、日常的な省エネ行動の着実な実践を促しながら、より削減効果の高い省エネ行動に取り組んでもらう必要がある。 ・多くの区民や事業所に事業を広めていくために、荒川区低炭素地域づくり協議会・実行委員会の主体的な活動の継続が必要である。
他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区) 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定状況 渋谷区は未策定

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
家庭や事業所における省エネルギー行動のきっかけづくり等、環境に配慮したスタイルの定着を図る。	各ふれあい館等において省エネルギーセミナーを開催し、家庭における環境に配慮した暮らしの定着を呼びかけた。	家庭・事業者に対し具体的な省エネ行動等を引き続き提案し、効果的な取り組みを促進する。
会員の拡充を図るとともに、会員やその他の方々が、積極的に参加できるような事業展開を図り、環境意識を高める。	新規事業の開催等により会員は着実に増加しており、また事業の参加者も増加しているため、区民の環境意識の啓発の向上に努めた。	水素エネルギーの普及啓発事業を実施し、次世代エネルギーの有用性等について正しい理解とともに興味関心を高める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	低炭素型の地域社会の構築を目指して、区民・事業者・区(行政)が協働して取り組むために低炭素地域づくり計画を今後も推進する必要がある。

議(要)質(問)状	
-----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-01-05	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	あらかわエコセンター管理運営費		部課名	環境清掃部環境課	課長名	山形	
			担当者名	荒井	内線	486	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-13-01	あらかわエコセンター管理運営費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠	環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律、環境基本計画		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
	施策	01	温暖化対策の推進				
目的	あらかわエコセンターでは、太陽光発電や雨水利用設備、屋上緑化等環境に配慮した設備を備えるほか、常設展示や企画展示を行うなど、環境に関する情報発信基地としての機能を果たしている。また、運営にあたっては、広く区民に利用され、親しまれる施設となる仕組みを作っていく。						
対象者等	環境実習室・研修室（環境団体・環境ボランティア） 情報提供コーナー（区民一般、小中学生、事業者）						
内容	環境実習室・研修室 環境に関する活動を行う区民及び団体支援として、会議室や環境実習室など活動の場の提供を行う。 情報提供コーナー（区民一般、小中学生、事業者） 大型水槽、環境啓発物品や水素関連展示などの環境に関する各種書籍等を配備し、環境に関する情報発信を行う。 また、エコ助成制度の周知と省エネ機器等への理解を深めるため関連機器の展示を行う。 なお、3階については、エアロバイク発電機や大型太陽熱集熱炉、生ごみ処理機などの展示を行う。 環境団体に一部業務を委託し、環境実習室等の管理や啓発活動を行う。						
経過	【着工】平成19年度に旧保健所の改築着工 【当初開設】21年1月竣工、21年2月開設 【全面開設】23年7月末 【環境学習農園の開設】26年3月 H28年度 エコカフェの開設、環境農園の活用・環境団体へ貸出し H29年度 ホタル観賞・観察会						
必要性	環境学習等の環境政策を総合的に推進するため、区民・事業者・区が協働して環境活動に取り組める拠点が必要である。環境に関する継続的で体系的な拠点施設となるよう、区民参加の呼びかけ、活動支援の場の提供、活動の核となる団体への組織化へと、さらなる環境施策の推進を図っていく。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 3階情報提供コーナーの管理及び連続して行う区民向け講座など一部の事業についてのみ業務委託で実施している。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		20,771	11,512	11,617	11,668	11,413	12,395	12,532
決算額（29年度は見込み）		18,331	10,586	10,593	10,651	10,399	10,742	12,532
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	研修室等会議室（人）	9,210	7,033	7,183	7,292	8,806	8,717	8,000
	2F情報提供コーナー（人）	1,641	1,885	1,606	1,293	1,500	1,096	1,800
	3F情報提供コーナー（人）	394	3,367	5,574	5,065	5,643	5,849	6,200

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	農園・情報コーナー物品等	2,551	需用費	農園・情報コーナー物品等	2,625	需用費	農園・情報コーナー物品等	3,848
役務費	事業系ごみ処理手数料・電話料金等	196	役務費	事業系ごみ処理手数料・電話料金等	174	役務費	事業系ごみ処理手数料・電話料金等	213
委託料	清掃・受付・保守・事業運営業務委託等	7,652	委託料	清掃・受付・保守・事業運営業務委託等	7,758	委託料	清掃・受付・保守・事業運営業務委託等	8,471
				備品購入費	2階トイレ温水便座購入	185		

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		9,118	地方税		0	
	物件費		10,287	国庫支出金		0	
	維持補修費		455	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		328	
	減価償却費		6,683	その他		14	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		342	
	賞与・退職給与引当金繰入額		438	行政収支差額(a)-(b)=(c)		26,638	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		26,980	通常収支差額(c)+(d)=(e)		26,638		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		26,638		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	年間施設利用者数(人)	13,650	15,949	15,662	16,000	16,000	

問題点・課題	<p>「環境活動の拠点」として環境区民の育成を図ることを視野に入れ、費用対効果を考慮しつつ、効果的で効果的な運営方法の検討が必要である。</p> <p>また、平成24年度から、3階展示スペース及び情報提供コーナーの運営について、区内環境団体に一部業務委託を開始している。当該環境団体と協力して展示の工夫、入替をする。また、月1回半日の日曜開館(こどもプログラム等)を実施し、リピーター増や新たな来館者を発掘していくことが必要である。</p>
他区の実況	<p>(実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区)</p> <p>中央、港、新宿、台東、墨田、江東、品川、目黒、世田谷、渋谷、杉並、北、板橋、練馬、足立、葛飾、江戸川</p> <p>未設置区(千代田(2018年開設予定)、文京、大田、中野、豊島)</p>

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	月1回の半日日曜開館(こどもプログラム他)を実施し、ふれあい館との連携事業の充実し利用者増を図る。	日曜開館のPRに努め、利用者の微増が図れた。また、階段や踊り場の展示を工夫し2・3階情報提供コーナーへ来館者を誘導した。	引続き日曜開館のPRを行い、来館者増につなげる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区民・事業者・区(行政)が協働して環境活動を推進するための拠点となる重要な施設である。

議(要)質(問)状	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年一定 平成26年11月会議 平成26年 決特 平成26年 決特 	<p>「エコセンターの今後の展望について」</p> <p>エコセンターの畑を拠点にした食と農の祭典について(瀬野区議)</p> <p>エコセンターの機能を新リサイクルセンターに集約を(菅谷区議)</p> <p>エコセンターでたい肥の買い取りを(小坂真三区議)</p>
-----------	---	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-01-06	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	環境推進事務費		部課名	環境清掃部環境課	課長名	山形	
			担当者名	丸谷・海老沼	内線	482	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-01	環境推進事務費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	4年度	根拠	環境基本法、荒川区環境基本計画 他		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
	施策	01	温暖化対策の推進				
目的	区民一人ひとりの日常生活における環境への負荷を軽減し、循環型社会づくりを進めるため、環境問題に関心を深め、環境に関する正しい理解や知識の向上を目的とした環境学習講座等を実施する。						
対象者等	区民、区内事業者、環境団体 等						
内容	1．環境学習講座・研修会の開催 (1)エコセミナー（年1回） (2)緑のカーテン講習会（年11回） (3)夏休みエコ教室（年12回） (4)春休みエコ教室（年2回） (5)自然観察会（年6回） (6)エコフェスタ（春、秋 各1回） (7)ホテル観賞会 等 2．環境情報の発信 (1)区ホームページ (2)Twitter 3．本部組織の運営 荒川区環境先進都市推進本部の開催 4．ハクピシン・アライグマ対策の実施 対象動物によって家屋等に被害が生じている場合に捕獲及び処分を行う						
経過	平成16年度 まなぼ一教室開催（平成23年度終了） 平成23年度 環境課Twitter開始 平成24年度 あらかわエコセミナー開催 平成27年度 以下の事業について、本小事業から各小事業へ事業移管 ・区民や環境団体の活動支援事業 「環境活動推進費」 ・区内事業所（区役所を含む）の環境配慮行動への支援事業 「環境配慮行動事業費」 ・電力需要期における省エネ対策事業 「省エネ・節電対策事業費」 ・環境月間に係る事業 「環境月間事業費」 あらかわ春のエコまつりを実施 平成28年度 ハクピシン・アライグマ対策事業の実施 エコまつりをエコフェスタへ名称変更し実施（春、秋各1回）						
必要性	環境先進都市を目指すためには、区民一人ひとりが、環境に関する理解と意識の向上を深めることが重要であり、区が環境学習を実施する必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 「あらかわエコセンター業務運営委託」（緑のカーテン普及啓発事業委託） 「ハクピシン・アライグマ対策業務委託」						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額					-	-	4,437	5,334
決算額（29年度は見込み）					-	-	3,749	4,884
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	夏休み等エコ教室（回）	13	12	12	12	12	12	
	緑のカーテン講習会（回）	9	11	11	11	11	11	
	その他環境に関する講座（回）	10	14	12	17	17	12	
	エコフェスタ来場者数					400	555	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	環境講座等謝礼	330	報償費	環境講座等謝礼	188	報償費	環境講座等謝礼	598
需用費	環境講座等消耗品	288	需用費	環境講座等消耗品	503	需用費	環境関係事業等消耗品	457
役務費	あらかわIctセナ手数料	159	役務費	あらかわIctセナ手数料	212	役務費	環境関連事業等手数料	254
委託料	緑のカーテン業務委託等	2,972	委託料	緑のカーテン業務委託等	3,198	委託料	緑のカーテン業務委託等	3,575
使用料等	会場使用料	2	備品購入費	IPAの 汎用電機等	478			

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		23,523	地方税		0	
	物件費		4,385	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		307	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		194	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		307	
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,129	行政収支差額(a)-(b)=(c)		28,924	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		29,231	通常収支差額(c)+(d)=(e)		28,924		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		28,924		
備考	行政費用では、給与関係費が最も多く事業にかかる直接経費は少ない。直接経費では物件費が多くを占めており、その中でも緑のカーテン業務委託費が3,198千円、講座等の消耗品費が503千円である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	夏休み等エコ教室参加者数(人)	214	375	350	350	400	
	緑のカーテン講習会参加者数(人)	322	291	350	350	400	
	その他講座の参加者数(人)	597	279	300	300	350	平成27年度より、いくつかの事業が別事業へ移行した。

問題点・課題	環境学習講座の参加者に年齢の偏りがある(高齢者が多い)。参加者の絶対数を増やすとともに、より広い層の参加できるようなテーマ設定等を行い、現役世代や若年層の参加を募る必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	親子や子供向け講座の更なる充実を図るとともに、環境学習農園の積極的な活用を図る。	ふれあい館等の子供を対象とした環境学習や出前講座及び、環境学習農園を活用した環境学習講座を実施した。	環境活動団体やふれあい館等との連携を強化し、環境学習農園を活用した講座や事業の充実を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	環境学習講座を広めることにより、区民の環境に対する理解と意識の向上を図ることができるため、推進すべき事業である。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-01-07	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	環境活動推進費		部課名	環境清掃部環境課	課長名	山形	
			担当者名	丸谷・海老沼	内線	482	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-02	環境活動推進費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	4年度	根拠	環境基本法、荒川区環境基本計画 他		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
	施策	01	温暖化対策の推進				
目的	現在の我々を取り巻く様々な環境問題に対して、環境保護等の取り組みを区が実施するだけではなく、区民自らも意識を持ち、行動をすることが重要である。本事業は自ら環境活動を行う区民や環境団体への支援等を行うことで、市井の環境活動の活性化や協働の促進、区民への環境問題の普及啓発を目的とする。						
対象者等	区民、区内事業者、環境団体 等						
内容	1. 普及・啓発事業 (1)小中学生対象の環境区民大賞（エコポスター部門）の開催 (2)地球を守る区民会議の開催 2. 区民団体の環境活動支援 (1)あらかわエコフレンド：花ちゃんネットワーク（年2回） (2)あらかわ環境サポーター：環境・清掃フェアへの出展、環境学習農園を利用した事業の応援等						
経過	平成7年度 エコポスターコンクール開始 平成9年度 エコポスターコンクールにエコ標語を加え、エコポスター・エコ標語コンクールとして実施 平成12年度 花ちゃんネットワーク開始 平成18年度 地球を守る区民会議開始 平成26年度 エコ標語コンクールを廃止 （ここまで「環境推進事務費」における経過） 平成27年度 「環境推進事務費」から普及啓発に係る事業を「環境活動推進費」へ事業移管 平成29年度 エコポスターコンクールを、環境区民大賞（エコポスター部門）へ変更						
必要性	区民や環境活動団体が主体となって行う活動等を支援する事業であり、区民への環境意識の普及啓発や区民の手による環境活動を推進する上で重要な事業である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額					-	-	1,181	769
決算額（29年度は見込み）					-	-	532	496
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	エコポスターコンクール応募者数	775	905	764	843	807	715	800
	花ちゃんネットワーク参加者数	450	500	500	450	400	400	500
	地球を守る区民会議等参加者	69	63	94	83	160	20	20

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	エコスタ-消耗品等	350	需用費	講演会講師謝礼	349	報償費	講演会講師謝礼	52
役務費	ボランティア行事保険料等	155	役務費	エコスタ-消耗品等	98	需用費	エコスタ-消耗品等	396
使用料等	会場使用料	27	使用料等	登録者通知郵送料等	46	役務費	登録者通知郵送料等	143
			負担金補助等	会場使用料等	3	使用料等	会場使用料等	50
				エコ検定等助成金				

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		11,147	行政収入	地方税		0
		物件費		469		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		27		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		535		行政収支差額(a)-(b)=(c)		12,178
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		12,178		通常収支差額(c)+(d)=(e)		12,178
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		12,178			
備考	行政費用では、給与関係費が最も多く事業にかかる直接経費は少ない。直接経費では物件費が多くを占めており、講演会等の講師謝礼が349千円、消耗品費が98千円である。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	エコポスター応募者数(人)	843	807	870	870	800	
	花ちゃんネットワーク参加者数(人)	450	400	400	400	500	
	その他事業参加者数(人)	83	160	180	180	200	

問題点・課題	支援対象の環境活動団体の担い手や事業へ参加する区民に固定化及び高齢化の傾向がある。将来に渡っても活動を継続するためにも、新規参加者を集め様々な担い手による企画・運営となるよう支援をしていく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	環境団体の活動先の充実を図るとともに、区事業との連携によってより多くの参加者を獲得できるような施策を実施する。	新たに実施したエコフェスタに環境活動団体が出展者として参加し、連携を図ったことで活動先を創出及び参加者の獲得を実現することができた。	エコフェスタ等のほかに、環境学習農園を活用した事業などにも協力関係を深め、環境活動団体の活動の更なる充実を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区民や環境活動団体との連携と協働による様々な取り組みにより、区全体の環境負荷の軽減を図るものであり、推進していくべき事業である。

況議(要質問状)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-01-08	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	環境配慮行動事業費		部課名	環境清掃部環境課	課長名	山形	
			担当者名	山賀	内線	482	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-03	環境配慮行動事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	7年度	根拠	温対法、グリーン購入法、環境確保条例、荒川区役所エコアクティブプラン		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
	施策	01	温暖化対策の推進				
目的	区は区内最大の事業者であることを認識し、率先して環境負荷の軽減と循環型社会づくりに努める。また、区内事業者の環境配慮行動に対し支援を行う。						
対象者等	区内事業者、環境関連事業者						
内容	1. 区の環境配慮率先行動 (1) 区役所の省エネルギーの促進 (2) 省資源・リサイクルの推進 (3) 建築物の環境配慮の推進 (4) 環境意識の向上 (5) あらかわEMS（区独自の環境マネジメントシステム）による点検・評価 2. 省エネ管理システムの運用管理による、区役所の環境負荷の把握、国及び都への報告書作成 3. 区内事業者へのエコアクション2.1取得助成						
経過	1. 計画 「荒川区環境基本計画」平成16年度策定 平成24年度改定 「荒川区役所エコアクティブプラン」平成20年度策定 平成25年度改定 2. 区の環境配慮率先行動 (1) 「荒川区電力の調達に係る環境配慮方針」（平成24年2月策定） (2) 「荒川区グリーン購入推進方針・調達方針」策定（平成13年、毎年度見直し） (3) 「荒川区公共施設環境配慮方針」策定（平成23年、平成24年改定） (4) 環境推進員講習会開催（職員向け、年1回） (5) エコアクション2.1（環境評価プログラム）認証取得（平成17年5月～平成27年11月） あらかわEMS（区独自の環境マネジメントシステム）運用開始（平成27年12月） 3. 平成27年に「環境推進事務費」から事業所の省エネ等の環境配慮事業に係る事業を「環境配慮行動事業費」へ事業移管						
必要性	近年の異常気象やその背景にある地球温暖化を踏まえ、区は区内最大の事業者として環境に配慮した行動を率先して実施し、区民や事業者の環境配慮行動を促すことが重要となっている。また、区が実践した環境に配慮した行動の効果と、その目標への達成度合いを測る仕組みづくりは必須である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 「区施設のエネルギー使用量等集計・管理システムの運用等業務委託」						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額				-	-	1,955	11,687
決算額（29年度は見込み）				-	-	1,432	11,687
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	省エネ管理システム保守・運用等	1,305	委託料	省エネ管理システム保守・運用等	972	委託料	省エネ管理システム保守・運用等	11,359
負担金補助等	エコアクション2.1取得助成	127	負担金補助等	エネルギー管理講習受講費	17		内部監査リーダー向け講習会	
				グリーン購入ネットワーク参加費	10		省エネ可能性調査	
						負担金補助等	エコアクション2.1取得助成 等	328

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		16,956	地方税		0	
	物件費		972	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		27	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		814	行政収支差額(a)-(b)=(c)		18,769	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		18,769	通常収支差額(c)+(d)=(e)		18,769		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		18,769		
備考	行政費用では、給与関係費が最も多く事業にかかる直接経費は少ない。直接経費では物件費が大半を占め、省エネ管理システム保守・運用等委託が972千円となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	区施設全体温室効果ガス排出量(百t-CO2)	163	145	151	151	151	「荒川区役所環境配慮率先行動プラン」に基づく
	区施設全体の電気使用量(平成19年度比)	-3.4%	-8.7%	-5.0%	-5.0%	-5.0%	「荒川区役所環境配慮率先行動プラン」に基づく

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 区施設のエネルギー使用量は削減傾向にあり、温室効果ガス排出量についても平成27年度は減少した。しかし、二酸化炭素排出係数によっては、エネルギー使用量の削減が温室効果ガスの削減に結びつかないことがあるため、区施設全体で、継続してエネルギー使用量の削減に取り組んでいく必要がある。 削減目標達成のためには、庁内の環境配慮への取り組み状況を確認する「あらかわEMS」の円滑な運用が必要である。 <p>平成27・28年度は現在集計中のため、数値は見込み</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
内部監査ヒアリング項目に、昨年度の優良事例を盛り込み、水平展開状況の確認を行う。	他部署での取り組みの共有により、優良事例の水平展開を図ることができた。	使用量を削減した施設について削減方法を積極的に公表し、区施設全体で効果的にエネルギー使用量の削減に取り組む。
環境推進委員(庶務主管課長)を通じて半期ごとのエネルギー使用量等集計データの提供を行い、各課の取組改善につなげる。	区施設における使用量増加施設や増加要因等を公表し、各課での環境に配慮した取り組みの促進につなげることができた。	環境推進員に入力を依頼している省エネ管理システムへの遅滞ない入力を呼びかけ、迅速なエネルギー使用量の把握に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	「荒川区役所エコアクティブプラン」に基づき、荒川区の環境負荷の軽減を率先して推進していく。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		13,386	地方税		0	
	物件費		1,699	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		643	行政収支差額(a)-(b)=(c)		15,728	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		15,728	通常収支差額(c)+(d)=(e)		15,728		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		15,728		

備考 行政費用では給与関係費が最も多くを占めており、直接経費である物件費は街なか避暑地・街なかほっとサロンの消耗品及びエコポイントの景品購入費等で1,688千円となっている。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	街なか避暑地実施施設数	53	53	68	76	81	
	街なかほっとサロン実施施設数	53	53	68	75	79	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 街なか避暑地や街なかほっとサロンの実施施設を更に拡充し、面として展開することで更なる効果を期待することができるため、引き続き施設の拡充を図る必要がある。 本年新たに実施したエコポイント事業において、より多くの参加者を募るため、実施結果を次年度以降の事業へ着実に反映し、事業メニューの工夫や交換景品等を魅力的なものとする必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
実施施設独自の講座やイベントを街なか避暑地事業認定の講座とし、街なかの滞在場所を充実させることで更に節電効果を高める。	街なかほっとサロン開設施設を含む全25施設で、省エネ・節電説明会を実施し、1,290名が参加した。	街なか避暑地・ほっとサロン開設施設でミニエコセミナーを実施し、区民の節電・省エネを高める。
省エネマイレージ事業を拡充する形で新たにエコポイント事業を実施する。	あらかわエコポイント事業を実施し、89件の応募があった。	エコポイント事業の内容充実を図り、啓発・PRに努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区民・事業者とが協力して省エネ・節電対策に取り組むことにより、エネルギー消費量を削減し、地球温暖化対策の推進を図る必要がある。

況議(要質問状)	
----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		8,587	地方税		0	
	物件費		1,485	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		1,000	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		1,000	
	賞与・退職給付引当金繰入額		412	行政収支差額(a)-(b)=(c)		9,484	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		10,484	通常収支差額(c)+(d)=(e)		9,484		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		9,484		
備考	行政費用では、給与関係費が最も多く次いで会場設営等の委託料が884千円、P Rグッズ等の需用費が602千円の物件費となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	環境・清掃フェア参加者数	9,000	0	9,000	7,000	10,000	27年度は中止

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 若年層をはじめとした幅広い世代や、環境問題についての問題意識が薄い層に向けて意識啓発を促すために、イベント自体の認知度向上及び内容の改善に励む必要がある。 環境・清掃フェアあらかわ当日に実施したアンケートの結果を出展団体にも開示し、すでに環境問題への問題意識が高い来場者の関心や提案を生かした企画内容を考えていく必要がある。
他区の実況	(実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区) 未実施：杉並区、北区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	ポスターやチラシだけでなく新たな広報媒体としてSNSを活用し、若年層の更なる呼び込みを図る。	荒川区twitterを活用し、若年層の更なる呼び込みを図った。	各種広報媒体への掲示物等が、特に若年層に対して魅力的であるよう内容を精査する。
	規模縮小等、雨天でも実施可能な内容を検討する。	雨天時には規模縮小により実施可能な形態を用意した。	雨天時にも極力晴天時と変わらない規模で開催できるよう、会場等を検討する。
	来場者に対してアンケートを実施し、内容の更なる充実を図る。	来場者に対してアンケートを実施した。	事業に前年度までのアンケート結果を踏まえる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	全国的にも環境イベントが集中する環境月間に合わせて、普及啓発を中心としたイベントを実施することにより、区民等の環境意識の向上を図る事業であり、引き続き推進すべき事業である。

議(要旨)況	
--------	--